

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成25年11月14日

**【四半期会計期間】** 第65期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

**【会社名】** 松尾電機株式会社

**【英訳名】** MATSUO ELECTRIC CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 執行役員 清水 巧

**【本店の所在の場所】** 大阪府豊中市千成町3丁目5番3号

**【電話番号】** (06)6332-0871(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員 総務部門長兼経理部門長 網谷 嘉寛

**【最寄りの連絡場所】** 大阪府豊中市千成町3丁目5番3号

**【電話番号】** (06)6332-0871(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員 総務部門長兼経理部門長 網谷 嘉寛

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	3,345,665	3,188,201	6,124,093
経常損失(△) (千円)	△137,153	△31,610	△542,053
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△279,942	△10,266	△729,338
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△313,891	75,443	△541,779
純資産額 (千円)	6,916,867	6,725,279	6,688,669
総資産額 (千円)	9,846,797	9,395,041	9,287,620
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△10.88	△0.40	△28.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.2	71.6	72.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	169,085	△147,141	149,590
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△120,250	43,506	△224,982
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△48,655	49,398	△60,805
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	843,241	678,680	732,522

回次	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	△7.83	0.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、又潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のエレクトロニクス業界は、機器の国内生産は海外生産への移行の影響等により総じて低調で前年同四半期に比べて大幅に減少しました。しかしながら、スマートフォンやタブレット端末の世界的な普及により一部の電子部品・デバイスの生産は増加しました。

このような環境のもと、当社グループは、売上高の回復を最重要課題として取り組み、自動車向けの製品、下面電極構造の導電性高分子タンタルコンデンサ及び高電流ヒューズの売上高の増加並びに海外売上高の増加に注力した結果、円安効果もあり、売上高は前年同四半期比4.7%減少しましたが、前年度後半の売上高に比べると14.7%増加しました。コスト面では売上高に対応したコスト体系の再構築による損益分岐点売上高の引き下げを図り、円安効果もあり、当第2四半期連結会計期間は営業利益を計上しました。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、31億8千8百万円（前年同四半期比4.7%減）となり、当社グループの損益は、円安効果があったものの第1四半期連結会計期間の損失の発生及び子会社の業績不振により、営業損失4千万円（前年同四半期比9千4百万円改善）、経常損失3千1百万円（前年同四半期比1億5百万円改善）、四半期純損失1千万円（前年同四半期比2億6千9百万円改善）となりました。

なお、特別利益として保有有価証券の売却に伴う投資有価証券売却益6千万円、特別損失として前期の特別損失に計上した製品不具合品の未回収分について製品不具合対策損失3千5百万円を計上しました。同不具合改善品の品質は安定化に向かっております。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### ① タンタルコンデンサ事業

売上高は、導電性高分子タンタルコンデンサの売上高は増加したものの、産業用電子機器向けの需要が減少した結果、前年同四半期比5.6%減少し、26億1千5百万円となりましたが、セグメント利益は円安効果もあり、2億3千3百万円（前年同四半期比105.5%増）となりました。

#### ② 回路保護素子事業

売上高は、小型携帯電子機器向けの需要が減少しましたが、リチウムイオン電池向けの高電流ヒューズの売上高が増加した結果、前年同四半期比3.5%増加し、4億4千1百万円となり、セグメント利益は1千万円（前年同四半期比75.0%減）となりました。

#### ③ その他

主として、フィルムコンデンサの売上高が、主にカーエレクトロニクス向けの需要の減少により、前年同四半期比11.6%減少し、1億3千万円となり、セグメント損失は2千8百万円（前年同四半期比1千1百万円改善）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5千3百万円減少し、6億7千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純損失が減少し、たな卸資産も減少に転じましたが、売上債権が大きく増加したこと等によりマイナス1億4千7百万円（前年同四半期比3億1千6百万円減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券を売却したこと等により4千3百万円（前年同四半期比1億6千3百万円増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金が増加したこと等により4千9百万円（前年同四半期比9千8百万円増）となりました。

(3) 研究開発活動

タンタルコンデンサ事業においては、下面電極構造の導電性高分子タンタルコンデンサのラインアップの拡充及び現有製品の改良活動を行い、回路保護素子事業においては、高電流・高電圧に対応するヒューズの開発及び量産のための活動を行いました。当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億1千2百万円です。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

電子部品業界の今後の見通しにつきましては、円安傾向に伴う需要の増加や企業業績の回復等を背景にして景況感が高まっています。しかしながら、為替の動向に関わらず海外生産への移行の流れに大きな変化はなく、高度な信頼性や品質を要求される分野では国内生産の水準が維持されるものの競争激化により厳しい状況が継続すると予想されます。

当社グループとしましては、引き続き、売上高の回復を最重要課題として取り組み、製品としては下面電極構造の導電性高分子タンタルコンデンサ及び回路保護素子、市場としては海外市場への売上高の増加に注力します。また、子会社の業績改善を図り、売上高に対応したコスト体系の再構築を実現します。

なお、採算上の為替レートは1米ドル90円で設定しています。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、経営環境の変化に即した柔軟な会社運営を行うことを基本として、平成23年4月1日を起点とする3年間の中期経営計画を策定し、平成26年度3月期は中期経営計画の最終年度として一丸となって遂行中です。

一定の売上高で営業黒字となるように全社における徹底したコストダウン及び費用管理を継続して実践し、連結営業黒字体質の回復に努める所存です。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,383,013
計	78,383,013

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,220,000	26,220,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株です。
計	26,220,000	26,220,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日	—	26,220,000	—	2,219,588	—	3,341,270

## (6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	1,893	7.22
松尾電機投資会	大阪府豊中市千成町3丁目5番3号	1,819	6.94
松尾 浩 和	神奈川県横浜市戸塚区	1,376	5.25
片山 千 恵 子	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	1,305	4.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,160	4.43
松尾電機従業員持株会	大阪府豊中市千成町3丁目5番3号	952	3.63
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	706	2.69
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	400	1.53
東京海上日動あんしんコンサル テイング株式会社	東京都中央区築地5丁目6番10号	325	1.24
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	320	1.22
計	—	10,259	39.13

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式492千株(1.88%)があります。  
2 松尾電機投資会は当社の取引先企業で構成されている持株会です。

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 492,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,510,000	25,510	—
単元未満株式	普通株式 218,000	—	—
発行済株式総数	26,220,000	—	—
総株主の議決権	—	25,510	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれています。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれています

### ② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 松尾電機株式会社	大阪府豊中市千成町 3丁目5番3号	492,000	—	492,000	1.88
計	—	492,000	—	492,000	1.88

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,862,293	1,808,049
受取手形及び売掛金	※ 1,748,092	1,961,449
有価証券	35,228	35,631
製品	812,830	808,772
仕掛品	437,754	420,301
原材料及び貯蔵品	395,751	407,589
その他	23,210	29,554
貸倒引当金	△1,749	△1,963
流動資産合計	5,313,411	5,469,385
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	15,741,017	15,877,903
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,451,178	△14,530,186
機械装置及び運搬具（純額）	1,289,839	1,347,716
その他	6,876,944	6,816,592
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,242,396	△5,264,977
その他（純額）	1,634,548	1,551,615
有形固定資産合計	2,924,387	2,899,331
無形固定資産	30,503	30,351
投資その他の資産		
投資有価証券	998,555	975,758
その他	23,025	20,215
貸倒引当金	△2,264	△1
投資その他の資産合計	1,019,316	995,972
固定資産合計	3,974,208	3,925,655
資産合計	9,287,620	9,395,041



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	710,221	720,909
短期借入金	700,000	800,000
未払法人税等	15,717	12,335
設備関係支払手形	49,762	23,852
その他	364,272	317,684
流動負債合計	1,839,974	1,874,782
固定負債		
繰延税金負債	128,854	159,387
退職給付引当金	542,947	546,672
環境対策引当金	9,322	9,322
資産除去債務	6,946	7,011
その他	70,905	72,587
固定負債合計	758,975	794,979
負債合計	2,598,950	2,669,761
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,219,588	2,219,588
資本剰余金	3,341,270	3,341,270
利益剰余金	1,100,763	1,051,901
自己株式	△85,032	△85,269
株主資本合計	6,576,590	6,527,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,241	197,953
繰延ヘッジ損益	△162	△164
その他の包括利益累計額合計	112,079	197,789
純資産合計	6,688,669	6,725,279
負債純資産合計	9,287,620	9,395,041

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	3,345,665	3,188,201
売上原価	※ 2,786,362	※ 2,556,504
売上総利益	559,302	631,696
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	255,719	264,545
退職給付費用	16,072	14,573
貸倒引当金繰入額	—	212
その他	422,299	392,754
販売費及び一般管理費合計	694,091	672,086
営業損失(△)	△134,788	△40,389
営業外収益		
受取利息	292	251
受取配当金	10,508	10,308
その他	2,471	3,663
営業外収益合計	13,273	14,223
営業外費用		
支払利息	5,135	5,054
為替差損	10,103	—
その他	398	390
営業外費用合計	15,637	5,445
経常損失(△)	△137,153	△31,610
特別利益		
固定資産売却益	—	225
投資有価証券売却益	—	60,814
特別利益合計	—	61,040
特別損失		
固定資産除却損	1,003	375
投資有価証券評価損	135,129	—
製品不具合対策損失	—	35,057
特別損失合計	136,133	35,432
税金等調整前四半期純損失(△)	△273,286	△6,002
法人税、住民税及び事業税	6,656	4,264
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	6,656	4,264
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△279,942	△10,266
四半期純損失(△)	△279,942	△10,266

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△279,942	△10,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34,006	85,712
繰延ヘッジ損益	57	△2
その他の包括利益合計	△33,949	85,709
四半期包括利益	△313,891	75,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△313,891	75,443
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△273,286	△6,002
減価償却費	108,195	111,184
有形固定資産除却損	1,003	375
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,916	3,725
未払役員退職慰労金の増減額(△は減少)	△11,280	—
未払賞与の増減額(△は減少)	△4,008	350
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△391	△2,050
受取利息及び受取配当金	△10,801	△10,560
支払利息	5,135	5,054
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△225
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△60,814
投資有価証券評価損益(△は益)	135,129	—
売上債権の増減額(△は増加)	383,229	△213,357
たな卸資産の増減額(△は増加)	△191,677	9,671
仕入債務の増減額(△は減少)	26,716	10,687
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13,786	9,092
その他	7,587	△1,188
小計	166,683	△144,058
利息及び配当金の受取額	10,782	10,542
利息の支払額	△5,256	△5,098
法人税等の支払額	△7,973	△8,527
法人税等の還付額	4,850	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	169,085	△147,141
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△505,000	△505,000
定期預金の払戻による収入	505,000	505,000
有形固定資産の取得による支出	△118,873	△156,718
有形固定資産の売却による収入	—	292
無形固定資産の取得による支出	△1,358	—
投資有価証券の売却による収入	—	199,461
従業員に対する長期貸付けによる支出	△420	—
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	402	472
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,250	43,506
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	100,000
リース債務の返済による支出	△9,929	△11,976
自己株式の取得による支出	△375	△237
自己株式の処分による収入	7	—
配当金の支払額	△38,357	△38,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,655	49,398
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,748	394
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,568	△53,841
現金及び現金同等物の期首残高	846,809	732,522
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 843,241	* 678,680

**【注記事項】**

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	15,390千円	—

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※ 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(△は簿価切下額の戻入額)は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上原価	17,062千円	△14,953千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	1,919,683千円	1,808,049千円
有価証券	88,558千円	35,631千円
計	2,008,241千円	1,843,680千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,165,000千円	△1,165,000千円
現金及び現金同等物	843,241千円	678,680千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	38,603	1.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,595	1.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額(注) 3
	タンタル コンデンサ事業	回路保護素子 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,771,083	426,447	3,197,530	148,134	3,345,665	—	3,345,665
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,771,083	426,447	3,197,530	148,134	3,345,665	—	3,345,665
セグメント利益 又は損失(△)	113,809	41,538	155,347	△40,397	114,950	△249,738	△134,788

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルムコンデンサ事業及びアルミコンデンサ事業等を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△249,738千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理、管理部門等の一般管理部門に係る費用です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額(注) 3
	タンタル コンデンサ事業	回路保護素子 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,615,876	441,336	3,057,213	130,987	3,188,201	—	3,188,201
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,615,876	441,336	3,057,213	130,987	3,188,201	—	3,188,201
セグメント利益 又は損失(△)	233,824	10,383	244,208	△28,945	215,262	△255,651	△40,389

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルムコンデンサ事業及びアルミコンデンサ事業等を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△255,651千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理、管理部門等の一般管理部門に係る費用です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△10円88銭	△0円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(△)(千円)	△279,942	△10,266
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△279,942	△10,266
普通株式の期中平均株式数(株)	25,734,632	25,729,067

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、又潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

**第二部 【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

松尾電機株式会社  
取締役会 御中

## 太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 承 煥 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏 木 忠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松尾電機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、松尾電機株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。